

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会 (第2回) 主なご意見

(補足説明資料について)

- 危機管理型水位計は今後も進めてほしい。さらに、バックアップ、例えばテレビで映像が見られるように多層にしておくことも必要ではないか。
- 携帯電話のエリアメールが避難行動のきっかけという点は、近年の傾向である。特に夜間に浸水が始まったことや夜間はテレビをつけていないことから、エリアメールのインパクトが高まったのではないか。
- 倉敷市は区ごとに細かく分けて、熱心にエリアメールを発出していた。

(大分県日田市の取組事例について)

- 市町村がかなりの情報を収集し処理するという厳しい環境に追い込まれている。いろんな情報を出すというのがいいかということ、実はそうでもないということを含めて、この小委員会では検討する必要があるのではないか。

(各検討会について)

- 今回のような異常洪水時にはどこで決壊してもおかしくない。
- 氾濫が発生した場合には、市民から消防や警察に通報が行われ、情報がある。こうした情報を河川管理者も共有できるような仕組みがあると良いのではないか。
- 公園や学校の校庭など、貯水化したところで効果があった。こういった事業も考えるべきではないか。
- 防災ラジオは、衛星通信と光通信で、自己電力で送れるものがある。独立した電源を持たないと、非常時に受信できない。このような取組への支援も考えていただきたい。
- 多目的ダムというのは、治水以外の目的で複合的に運用されているため、これから、どのように治水に生かしていくのかというところが課題である。利水者といっても様々であり、今後の協議の進め方が問われている。
- ダムの操作規則の点検は、今、まさに進めていたところである。できるところから速やかに着手して、治水により効かせるような形に変えていくべきである。

- 土砂災害危険度判定図では、空振り、見逃しを防ぐために、かなり小規模なものも含めてラインを引いている。しかし、それを越えた段階で、大規模なものが過去起きてきている。これらの中間での情報をつくると、もう少しオペレーションがしやすくなるのではないか。
- 今回の災害では指定されている避難所に行こうとしたが、その途中で既に土砂災害が発生し被災した方がいた。指定避難所に行けないときに、2次的、3次的に避難できる場所を確保する必要がある。例えば、近隣待避所の事前検討や耐震性が確保されていなくとも指定避難所とするような検討を地域で進めていくべきではないか。
- 地区防災計画を強化するには、例えば、土砂災害警戒区域に指定されている地域では、しっかりその仕組みをつくるよう、行政から積極的に地域に働きかける必要がある。地区防災計画の策定経験があるところは少なく、かつ、土砂災害の地区防災計画を備えているところもほとんどない状況であるため、地区防災計画策定に向けたアドバイスや、専門家の支援といった仕組みを検討すべきではないか。
- 自主防災組織をもう一度強化していく、あるいは、福祉部局が個別支援計画などをつくり要配慮者支援を行い連携を図るなど、地域で避難を強化するための様々なアプローチあるため、これらも含めて検討が必要である。
- 前の日の夜9時ぐらいの時点で情報があれば、どれだけ避難したかといった検証が出来ないか。
- 土砂災害のイエローゾーン、レッドゾーンの判断がどのレベルでされているか、実は自治体もわかっていない。平成29年のときに、人が亡くなった箇所は、大雨の次の日だった。隣の市で発生した災害も、1カ月以上何も降ってないのに突然山崩れがというような状況だった。傾斜角度によってイエローだとかレッドだとかという判断だけでは、本当だろうかというものが、現場の実感である。

(答申 骨子 (案) について)

- これまでの災害でも発生してきた事象とこれまでの災害では盲点で今回の豪雨の特異な部分があったと思う。この二つを定義する必要があるのではないか。
- これまで台風を想定した地域で前線による災害が発生したことは、偶然なのか、今後も発生する事象といえるのか。別の言い方をすればL1(計画規模)なのか、L2(想定最大)なのか、L1'(その中間の規模)の現象が発生するのではないか。といったレビューをするべきではないか。

- 複数波形が来たこと、例えばダムでは、1回、2回は耐えたけれども、3回目で満杯になったという事例がある。河川では支川、本川の合流のところも、やはり2回目で複数の洪水が時間差を置いて合流することで実は内水氾濫が発生したり、長期間となったために堤防が決壊するということが起こっており、こういった盲点をしっかり点検し、その上で強化することが必要である。
 - 今回の現象をレビューした結果は、答申の中に記載すべき。
 - ピークは台風ほど高くないが、長くずっと降ったことは象徴的なものなので、全ての委員会でこの特徴をまとめる必要があるのではないか。
 - 昭和47年と比べて、今回どう違ったのかという整理の視点は必要である。温暖化に必ずしも結びつける必要はないが、定常的に起こるという視点で考える必要もあるのではないか。
 - 例えば台風と今回の違いについて、メカニズムや経験を含めて、危機意識を発することができなかつたのか。発していたけれども、それが受けとめられなかつたのか、という点をレビューして次につなげる必要がある。
 - ハザードが変わってきている。これをしっかりレビューして、それが治水にどういう影響を具体的に与えているのかということをも明らかにし、変わっているリスクを見える化して、施策に反映するということをもう一つ詰めていただきたい。
-
- 土砂と津波は重要事項説明でハザードマップのリスクを伝えることになっているが、そろそろ河川氾濫も考えるときなのではないか。
 - 1次情報（現象）、2次情報（予測）、3次情報（行動）というように、一言で情報というよりは、幾つかの категорияがある。それを誰が担って、どのタイミングで、どのように伝えるかという整理をし、明確にしていくというのが非常に重要なのではないか。
 - 津波対策などは、津波タワーを整備しているが、大規模浸水が想定されるエリアにも、そういうものを整備すべきではないか。
 - 市街地を守ろうとして逆に脆弱になるエリアがある。どうしても脆弱にならざるを得ないエリアに対しては、あらかじめ事前に対策を強化し、そのようなエリアこそ、防災力を強化し、早めに避難してもらう必要があるのではないか。
 - 土地利用規制を事前に行うとともに、被災後の復興過程において土地利用をどのように規制するのかという事前復興の概念もどこかに含め検討する必要がある。
 - 氾濫危険水位に達したというだけの情報では、住民の方々に危険性を知らせることは難しい。過去の水位の情報とあわせて、時間と水位の上昇割合等も含めて情報提供をすることが必要である。住民の方々に危険性を伝えることが非常に重要で、避難につながるようにすべきである。

- タイムラインというのは、いろいろな機関の事前の情報共有の場であると同時に、対策を実施していく中で切迫感を高めていくことになる。例えば、危機管理型水位計が壊れたという情報も切迫感を伝えるには有効である。外力から予測するだけではなくて、今起きていることをうまく伝えていくことを考えるべき。
- 人間は群れに対する情報に敏感だと言われている。個人の防災教育とか個人の対策というのはかなり限界があり、地域の文化とか地域の働きかけに効果がある。エリアメールが効いているのは、メディアが効くからというものもあるが、それ以上に載っている内容が避難勧告だから効いている。そういう面では、防災教育というものも、個人に行ったり、地区に行ったり、ばらついているので、その辺を整理すべきではないか。
- 河川のほうでは大規模氾濫減災協議会というネットワークがあって、地区に対しては、国土交通省は各地方整備局があり、河川事務所がある。地区に直接かかわっていけるため、このような枠組みを使って、地区の計画、ネットワークをつくり防災力を上げることが重要である。土砂のほうでも協議会を検討しているという話があった、うまくリンクさせながら、統合的に対応すべき。
- 地域、地区や自治会レベルの行動というものが行動を引き起こすと考えられるため、日田市の事例等に鑑みて、是非、施策とすべきである。
- これまでの水防災意識社会の再構築に、科学技術の知見というものをぜひ入れていただきたい。また、そういうものを引っ張る人（ファシリテーター）、この情報とファシリテーターの2つの枠組みが必要なのではないか。